主要指標の動き

2026年10月2日時点（1週間前＝9月25日、3ヵ月前＝7月2日、6ヵ月前＝4月2日、1年前＝2025年10月2日）なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%) 週間	3カ月	6カ月	1年	25年末比
世界	世界株価 注1	633.45	▲ 0.7	2.2	15.6	16.6	13.6
	先進国株価 注2	15,953.17	▲ 0.6	2.2	15.0	15.2	12.3
	先進国(除く日本)株価 注3	18,343.55	▲ 0.6	2.1	14.8	14.5	11.7
	新興国株価 注4	948.00	▲ 1.2	2.1	20.6	27.5	23.7
日本	日経平均株価	68,309.46	2.9	▲ 0.6	30.2	52.0	35.7
	JPX日経インデックス400	36,692.18	▲ 0.8	0.7	12.4	32.0	19.5
	TOPIX (東証株価指数)	4,091.00	▲ 0.9	1.9	13.3	32.5	20.0
	東証プライム市場指数	2,109.27	▲ 1.0	1.8	13.3	32.7	20.1
	東証スタンダード市場指数	1,725.10	▲ 1.0	6.1	5.8	18.5	12.1
	東証グロース市場指数	1,018.36	▲ 0.4	10.9	8.2	9.2	15.2
米国	NYﾀﾞｳ 工業株30種	51,176.96	▲ 1.3	▲ 3.3	10.0	10.0	6.5
	S&P 500種	7,722.72	▲ 0.3	3.2	17.3	15.0	12.8
	ナスダック総合	27,190.86	0.5	5.3	24.3	19.0	17.0
	ナスダック100	30,807.93	0.7	5.0	28.1	23.8	22.0
	ﾌｨﾗﾃﾞﾙﾌｨｱ半導体	13,136.67	3.7	4.0	67.7	98.2	85.5
欧州	欧州 ｽﾄｯｸｽ・ﾖｰﾛｯﾊﾟ600	631.35	▲ 1.1	▲ 2.6	5.8	11.2	6.6
	英国 FTSE100	10,461.95	▲ 2.2	▲ 1.8	0.2	11.0	5.3
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	656.71	▲ 1.2	▲ 2.6	7.7	10.5	7.3
	ドイツ DAX	25,231.20	▲ 0.7	▲ 1.4	8.9	3.3	3.0
アジア・オセアニア	中国 CSI300	4,357.62	▲ 1.8	▲ 9.4	▲ 2.7	▲ 6.1	▲ 5.9
	中国 上海A株	4,028.34	▲ 1.2	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 3.2
	中国 深圳A株	2,515.90	▲ 2.9	▲ 13.3	▲ 5.2	▲ 4.6	▲ 5.0
	中国 創業板	3,135.28	▲ 4.7	▲ 22.0	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 2.1
	香港 ハンセン	23,972.29	▲ 2.2	4.0	▲ 4.6	▲ 12.1	▲ 6.5
	台湾 加権	48,475.74	0.9	3.7	48.8	83.8	67.4
	韓国 KOSPI	7,003.74	▲ 1.1	▲ 8.4	33.8	97.3	66.2
	シンガポール ST	5,634.82	▲ 1.3	8.0	13.9	28.2	21.3
	マレーシア FBM KLCI	1,630.87	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 4.0	▲ 0.4	▲ 2.9
	タイ SET	1,571.62	▲ 2.2	▲ 1.4	7.2	22.0	24.8
	インドネシア ｼﾞｬｶﾙﾀ総合	6,036.89	▲ 3.3	5.1	▲ 14.1	▲ 25.2	▲ 30.2
	フィリピン 総合	5,629.03	▲ 3.4	▲ 8.1	▲ 6.2	▲ 6.8	▲ 7.0
	ベトナム VN	1,737.71	▲ 2.7	▲ 6.9	2.5	5.1	▲ 2.6
	インド SENSEX	71,909.70	▲ 2.7	▲ 7.2	▲ 1.9	▲ 11.2	▲ 15.6
	豪州 S&P/ASX200	8,682.10	0.2	▲ 0.5	1.2	▲ 2.9	▲ 0.4
中南米	ブラジル ボベスパ	192,114.55	4.7	11.2	2.2	33.5	19.2
	メキシコ IPC	64,531.68	▲ 0.7	▲ 3.8	▲ 7.4	3.7	0.3
他	南ｱﾌﾘｶ FTSE/JSEｱﾌﾘｶ全株	108,378.40	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 6.7	0.3	▲ 6.4
債券	日本国債 注5	280.43	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 8.9	▲ 6.3
	先進国(除く日本)国債 注6	1,045.52	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 2.5
	新興国債券 注7	908.43	▲ 1.5	▲ 4.1	▲ 0.8	1.3	▲ 0.8
利回り*	日本国債2年物	1.915	-0.019	0.522	0.529	0.965	0.737
	日本国債10年物	3.093	0.010	0.308	0.707	1.432	1.027
	日本国債20年物	3.953	0.040	0.184	0.677	1.324	0.969
	日本国債30年物	4.201	0.042	0.165	0.514	1.018	0.800
	米国債2年物	4.827	-0.027	0.689	1.028	1.287	1.352
	米国債10年物	5.273	0.110	0.788	0.966	1.189	1.104
	米国債20年物	5.671	0.119	0.681	0.786	1.018	0.877
	米国債30年物	5.621	0.127	0.635	0.740	0.932	0.776
	ドイツ国債2年物	3.076	-0.202	0.576	0.460	1.066	0.954
	ドイツ国債10年物	3.462	-0.139	0.558	0.470	0.763	0.607
	イタリア国債10年物	4.606	0.096	0.923	0.754	1.087	1.055
	スペイン国債10年物	4.086	0.009	0.688	0.612	0.845	0.798
商品など	東証REIT(配当込み)	4,641.80	▲ 3.1	▲ 5.9	▲ 8.5	▲ 8.1	▲ 13.7
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数 注8 (米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ)	800.62	▲ 1.6	▲ 7.6	2.1	4.6	5.0
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数 注8 (ﾍｯｼﾞなし・円ﾍﾞｰｽ)	970.78	▲ 1.3	▲ 9.5	1.0	11.9	5.6
	香港REIT 注9	623.72	▲ 1.5	▲ 1.3	1.1	▲ 3.8	5.3
	オーストラリアREIT 注9	1,127.18	▲ 0.2	▲ 11.3	▲ 0.4	▲ 19.0	▲ 16.6
	北海ブレント原油先物	102.25	▲ 2.0	42.4	▲ 6.2	59.5	68.0
	WTI原油先物	91.11	▲ 1.4	32.6	▲ 18.3	50.6	58.7
	ニューヨーク金先物	4,162.30	▲ 3.7	0.9	▲ 11.1	7.6	▲ 4.1
	CRB指数	410.09	▲ 2.0	16.2	7.6	37.5	37.3
	シンガポール鉄鉱石先物	91.35	▲ 3.9	▲ 7.0	▲ 14.1	▲ 12.0	▲ 13.3
	S&P MLPﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ指数	12,371.40	▲ 0.5	4.4	4.9	27.6	24.1
	S&P BDCﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ指数	387.39	▲ 1.4	1.0	3.4	▲ 5.6	▲ 7.1
	ビットコイン	84,436.89	0.7	37.3	26.1	▲ 30.1	▲ 3.7

＊「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数 ：S&PｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数(配当込み)
注9 香港/ｵｰｽﾄﾗﾘｱREIT指数 ：S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ﾍﾞｰｽ)

	為替(米ﾄﾞﾙ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽを除き、対円)	先週末	騰落率(%) 週間	3カ月	6カ月	1年	25年末比
北米	米ドル・インデックス	101.93	1.0	1.1	1.9	4.2	3.7
	米ドル	157.85	0.4	▲ 2.0	▲ 1.1	7.2	0.7
	カナダ・ドル	110.69	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 3.5	5.0	▲ 3.1
欧州	ユーロ	177.66	▲ 0.8	▲ 3.5	▲ 3.5	3.0	▲ 3.5
	英ポンド	209.01	0.3	▲ 2.8	▲ 1.0	5.6	▲ 1.0
	スイス・フラン	190.36	0.3	▲ 5.1	▲ 4.7	3.1	▲ 3.7
	スウェーデン・クローナ	15.72	▲ 0.9	▲ 5.6	▲ 7.1	0.4	▲ 7.6
	アイスランド・クローネ	1.295	▲ 1.1	1.0	1.3	6.7	3.7
	ノルウェー・クローネ	16.40	▲ 0.8	0.2	0.0	11.2	5.6
	デンマーク・クローネ	23.76	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 3.6	2.8	▲ 3.5
アジア・オセアニア	中国人民元	23.55	0.6	▲ 0.8	1.6	13.8	4.9
	香港ドル	20.12	0.3	▲ 2.1	▲ 1.2	6.3	▲ 0.1
	台湾ドル	4.95	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 0.7	2.7	▲ 0.7
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	11.75	1.2	12.1	11.2	12.2	8.3
	シンガポール・ドル	123.44	0.2	▲ 1.0	▲ 0.5	8.0	1.3
	マレーシア・リンギ	38.58	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 2.3	10.7	0.0
	タイ・バーツ	4.70	▲ 0.1	▲ 3.0	▲ 3.8	3.6	▲ 5.4
	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾙﾋﾟｱ(100ルピア当たり)	0.883	0.5	▲ 1.4	▲ 6.0	▲ 0.5	▲ 6.0
	フィリピン・ペソ	2.519	▲ 0.4	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 0.4	▲ 5.1
	ﾍﾞﾄﾅﾑ・ﾄﾞﾝ(100ドン当たり)	0.608	0.3	▲ 0.8	0.2	8.9	2.0
	インド・ルピー	1.64	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 1.2	▲ 6.1
	オーストラリア・ドル	109.77	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 0.5	13.0	5.0
	ニュージーランド・ドル	88.63	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 2.8	3.5	▲ 1.8
中南米	ブラジル・レアル	30.28	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 2.1	9.8	6.3
	メキシコ・ペソ	8.69	▲ 2.3	▲ 5.8	▲ 2.7	8.8	▲ 0.1
	ｺﾛﾝﾋﾞｱ・ﾍﾟｿ(100ペソ当たり)	4.83	1.7	0.9	10.9	27.5	16.5
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.95	▲ 2.5	▲ 8.3	▲ 8.1	4.1	▲ 8.4
	ペルー・ヌエボ・ソル	45.95	▲ 0.2	▲ 3.0	▲ 0.6	8.4	▲ 1.4
東欧	ポーランド・ズロチ	40.51	▲ 1.2	▲ 5.7	▲ 5.9	▲ 0.0	▲ 7.2
	ﾊﾝｶﾞﾘｰ・ﾌｫﾘﾝﾄ(100フォリント当たり)	48.21	▲ 1.7	▲ 7.3	0.6	8.7	0.7
	ルーマニア・レイ	33.28	▲ 2.1	▲ 5.4	▲ 7.9	▲ 1.9	▲ 7.9
	トルコ・リラ	3.21	0.0	▲ 6.6	▲ 10.3	▲ 9.1	▲ 11.7
その他	南アフリカ・ランド	9.47	▲ 1.9	▲ 4.4	0.6	11.2	0.0
	エジプト・ポンド	3.02	▲ 0.7	▲ 8.0	2.8	▲ 2.1	▲ 8.3

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

注1 世界株価指数 ：MSCIｵｰﾙｶﾝﾄﾘｰﾜｰﾙﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 ：MSCIﾜｰﾙﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 ：MSCI-KOKUSAIｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 ：MSCIｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾄ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 ：FTSE日本国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(円ﾍﾞｰｽ)
注6 先進国(除く日本)国債指数 ：FTSE世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(除く日本、米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ)
注7 新興国債券指数 ：JPﾓﾙｶﾞﾝ・ｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾂ・ﾎﾞﾝﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ﾌﾟﾗｽ(ﾍｯｼﾞなし・米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ)

※右表の為替ﾚｰﾄは原則としてﾆｭｰﾖｰｸの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのﾃﾞｰﾀもﾆｭｰﾖｰｸ17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先週の主な出来事（株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の反応	国・地域	指標など（コメント）
9月28日（月）	×	ｱｼﾞｱ	**ﾄﾗﾝﾌﾟ米大統領、ﾎﾙﾑｽﾞ海峡の開放に向けたｲﾗﾝの提案を拒否** ﾄﾗﾝﾌﾟ米大統領は26日、ﾎﾙﾑｽﾞ海峡の開放に向けたｲﾗﾝの提案を拒否したと述べた。28日には、ｱｼﾞｱ時間に欧米の原油先物が上昇した。日本では、国債利回りの上昇が続き、一時、新発2年債で1995年以来の高水準となった。金利上昇を警戒した売りや利益確定売りなどから、株式相場は反落した。円相場は概ね1ﾄﾞﾙ＝157円台で推移したが、財務官の円安けん制発言などを受け、夕方には156円台半ばに上昇する場面もあった。また、米ﾎﾜｲﾄﾊｳｽが25日、米中首脳会談の成果文書を公表し、両国が互いに約300億ﾄﾞﾙ相当の輸入品の関税引き下げをめざすことや、AI(人工知能)に代えてSI(ｽｰﾊﾟｰｲﾝﾃﾘｼﾞｪﾝｽ、超知能)という用語を使うこととし、ﾘｽｸ等について協議することなどが明らかになった。28日には、同首脳会談の成果は限定的との見方などから、中国本土株式が続落したが、香港株式は値ごろ感からの買いが入り、反発した。
	×	欧米	**原油先物、上げ幅を縮めながらも続伸** ﾎﾙﾑｽﾞ海峡の迂回ﾙｰﾄとなっているｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱの東西原油ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝの復旧作業が進み、輸送が一部再開されたと報じられた。また、米国とｲﾗﾝを仲介するｶﾀｰﾙが、一両日中に両国と個別に協議する見通しだと報じられた。欧米の原油先物は、ｱｼﾞｱ時間での上げ幅を縮め、小幅高で引けた。欧州の国債利回りが引き続き上昇し、10年債利回りは一時、ﾄﾞｲﾂで3.6%台と、2009年6月以来の高水準となった。米国でも国債利回りが上昇した。欧米の株式相場は総じて反落した。また、米長期金利の上昇を受け、金先物が売られた。
29日（火）	○	中国	**景気支援策を打ち出す方針を示す** 国務院の会議が前日に開催され、景気支援策を打ち出す方針を示した。中国本土株式が反発したが、香港株式は、米長期金利の上昇や中東情勢の不透明感などを背景に反落した。
	×	米国	**国債の売りは総じて一服も、長期金利上昇への警戒が続く** ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱの紅海沿岸の港でﾀﾝｶｰへの原油積み出しが再開されるなど、湾岸地域からの原油輸送量が回復傾向と伝わったことなどから、欧米の原油先物が反落した。また、ECB(欧州中央銀行)のﾗｶﾞﾙﾄﾞ総裁は前日、ｴﾈﾙｷﾞｰ価格の上昇が賃金上昇などの二次的効果につながっている兆候はこれまでのところ見られないとして、緩やかな政策対応が適切だとの見解を示した。欧州では、国債利回りがﾄﾞｲﾂなどで上昇一服となったが、財政・政治の面で不安を抱えるﾌﾗﾝｽではほぼ横ばいとなり、仏・独10年債の利回り格差が拡がった。欧州株式相場はﾏﾁﾏﾁとなった。米国では、9月の消費者信頼感指数が前月比▲6.7ﾎﾟｲﾝﾄの81.9と、2014年4月以来の低い水準となった。8月の求人件数は707.9万件と、3月以来の低水準となった。一方、同月のﾚｲｵﾌ(一時解雇)数も164.1万人と、2025年3月以来の低水準だった。また、ﾆｭｰﾖｰｸ連銀のｳｨﾘｱﾑｽﾞ総裁は講演で、年内にあと1回の利上げが適切となる可能性があるが、その時期を判断するために、経済指標を見極める時間的余裕があるとの認識を示した。国債利回りは、企業買収に向けた大型の社債発行の手続きが進められていると伝わったことなどから上昇し、一時、2年債で4.95%台と、2024年5月以来の高水準となった。しかし、ﾆｭｰﾖｰｸ連銀総裁の発言や原油安などを受け、引けでは短期債を中心に利回りは低下した。株式相場は、金融株や消費関連株などを中心に続落した。外国為替市場ではﾄﾞﾙが対主要通貨で上昇した。
30日（水）	○	中国	**的を絞った景気支援策が打ち出される** 当局が前日、初めての住宅購入者を対象とした住宅ﾛｰﾝ補助策や、ｲﾝﾌﾗおよび科学技術への資金供給の拡大策を発表した。30日には、9月のPMI(購買担当者指数)が、製造業で前月比+0.3ﾎﾟｲﾝﾄの50.1、非製造業で+1.2ﾎﾟｲﾝﾄの50.2と、いずれも3ヵ月ぶりに好・不調の境目の50を上回った。民間集計でも、同月のPMIは製造業、ｻｰﾋﾞｽ業とも前月から上昇した。中国本土株式が続伸したほか、香港株式は反発した。一方、日本では、前日の米国市場で半導体株指数が反発したことなどから関連株が買われ、株式相場は上昇した。また、米長期金利の低下を受け、日本の国債利回りも低下したほか、円が買われ、円相場は156円台まで上昇した後、157円前後で推移した。
	×	欧米	**ﾕｰﾛ圏中核国のｲﾝﾌﾚ率は市場予想を上回って加速、米長期金利は一段と上昇** 独・仏・伊の9月の消費者物価指数速報値が市場予想を上回って加速した。一方、米国では、8月のPCE(個人消費支出)物価指数が、全体で前年同月比+3.4%、ｺｱで+3.0%と、ともに予想を下回り、前月から横ばいとなった。個人所得は前月比+0.2%、消費支出は+0.9%だった。4-6月期のGDP確定値は前期比年率+2.2%と、0.7ﾎﾟｲﾝﾄの上方修正となった。欧米の原油先物は、ｲﾗﾝが、ﾎﾙﾑｽﾞ海峡の開放に向けた提案への米国の回答を受け取ったと伝わり、一時下落したが、両国の協議に進展がなく、引けでは反発した。ﾕｰﾛ圏では、原油先物が一時売られたことなどから、国債利回りが総じてやや低下したが、仏・独10年債の利回り格差は拡がった。米国では、利上げ観測がやや後退し、国債利回りが低下する場面もあった。しかし、その後は、原油価格の高止まりを受け、利回りは上昇に転じた。欧州株式相場は、ｲﾝﾌﾚへの警戒感や長期金利の高止まりなどを背景に下落した。米国でも、原油高や長期金利の上昇を受け、景気敏感株を中心に株安となった。ただし、ﾊｲﾃｸ株は買われ、ﾅｽﾀﾞｯｸ総合指数が反発した。円相場は、米長期金利の上昇を背景に157円台に下落した。
10月1日（木）	○	日本	**大企業・製造業の景況感は8年半ぶりの高水準** 9月調査の日銀短観で、大企業の景況感は製造業で前回調査比+2ﾎﾟｲﾝﾄの24と、2018年3月以来の高水準となった一方、非製造業では▲2ﾎﾟｲﾝﾄの35と、5四半期ぶりに悪化した。株式市場では、米半導体ﾒﾓﾘ大手が前日に発表した四半期実績や業績見通しが予想を上回ったことなどから、関連銘柄を中心に相場が続伸した。国債利回りは米債券安の影響などから上昇した。円相場は、日銀の9月の金融政策決定会合における主な意見が公表されたものの、早期利上げ観測を後押しする内容ではなかったと受け止められ、158円台に下落した。
	○	米国	**長期金利は一時、24年ぶりの高水準に上昇も、その後、国債買い直しの動きが拡がる** 新規失業保険申請件数や失業保険継続受給者数が市場予想に反して減少した。9月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月比▲0.1ﾎﾟｲﾝﾄの54.5だった。同指数は50が好・不調の境目。ただし、仕入価格指数が上昇し、ｲﾝﾌﾚ懸念につながった。欧米の原油先物は、中東に米軍の空母や要員1万人が追加派遣される可能性があるとの報道を受けて上昇した。欧州では、10年国債の利回りが、一時、英国で5.5%台と、2007年以来の高水準となったほか、仏・独10年債の利回り格差の拡大が続いた。欧州株式相場は、銀行株を中心に続落した。米国では、経済指標の発表を受け、国債に売りが先行し、10年債利回りが一時5.34%台と、2002年4月以来の高水準となった。しかし、FRB(連邦準備制度理事会)のｼﾞｪﾌｧｰｿﾝ副議長が講演で、追加利上げが必要かどうか判断するのに時間を要する可能性があるとの見解を示したことなどもあり、国債を買い直す動きが拡がると、利回りは低下に転じた。株式市場では、長期金利の上昇一服などを背景に主要3指数が揃って上昇した。外国為替市場では、ﾄﾞﾙが対主要通貨で上昇し、一時対ﾕｰﾛで2025年5月以来の高値をつけたほか、ﾄﾞﾙ指数は同年4月以来の高水準となった。なお、2日の日本では、円相場が157円台に上昇した。株式相場は反落した。
2日（金）	○	欧米	**米雇用者数は市場予想を大きく下回り、過去2ヵ月分は下方修正** ﾕｰﾛ圏の9月の消費者物価指数速報値は、全体で前年同月比+3.8%と、2023年9月以来の高い伸びとなり、ｺｱでも+2.5%に加速した。米国では、9月の非農業部門雇用者数が前月比+2.9万人と、予想を大きく下回ったほか、過去2ヵ月分は下方修正となった。平均時給は前年同月比+3.0%と、2021年以来の低い伸びとなり、失業率は4.2%へ上昇した。G7(主要7ヵ国)が原油と軽油の備蓄放出で合意し、欧米の原油先物は反落した。欧州では、原油安を受け、国債利回りが引けでは低下した。ただし、ﾌﾗﾝｽでは一時、長期金利が5%近くと、2002年以来の水準に上昇し、仏・独10年債利回り格差が約15年ぶりの高水準となる約1.6ﾎﾟｲﾝﾄに拡がる場面もあった。米国では、国債利回りは一時低下したが、根強いｲﾝﾌﾚ懸念などから、引けでは上昇した。欧米株式相場は、月内の米利上げ観測の後退などを背景に、ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ株を中心に上昇した。

今週および来週初めの主な注目点

日本では、臨時国会が5日に召集されるほか、日銀の植田総裁が6日の全国証券大会で挨拶する。米国では、9月のISM非製造業景況指数(5日)、10月のﾐｼｶﾞﾝ大学消費者信頼感指数速報(9日)の発表、9月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨の公表(7日)や、来週初めも含め、地区連銀総裁の講演が予定されている。また、ECBの9月の政策理事会の議事要旨が8日に公表される。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。